



Futtsu

議会だより

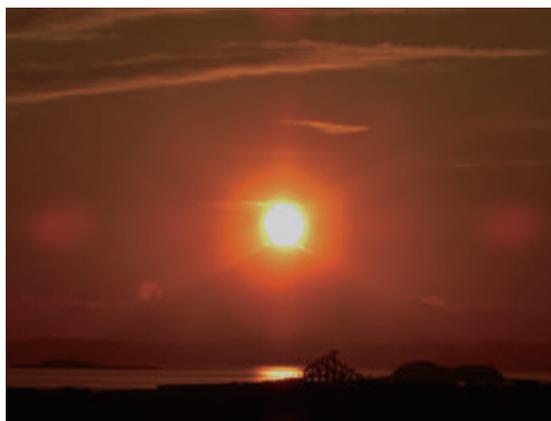
No.189

令和元年5月9日
Spring 2019

発行/千葉県富津市議会
編集/千葉県富津市議会 広報委員会
〒293-8506 千葉県富津市下飯野2443
Tel.0439-80-1331 Fax.0439-80-1350
http://www.futtsu-gikai.jp/



平成31年3月24日(日)、富津市民を対象に「第二海堡上陸ツアー」が開催され、多くの方が参加しました。第二海堡は、富津市字洲端にあり、明治22年(1889年)から大正3年(1914年)まで25年の歳月をかけて国土防備のために築かれた人工島で、当時、東京湾内3か所に築かれた海堡のうち、敷地面積41,300㎡で最大の面積を誇り、築造に携わった人は約50万人にもものほりました。 写真提供：国土交通省 関東地方整備局 東京湾口航路事務所



「早春のダイヤモンド富士(平成31年3月31日撮影)」
写真提供 大堀・馬淵健夫さん

富津絶景 37

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。(上記編集先まで)

- 予算審査特別委員会報告…… 2～3 P
- 3月定例会…………… 4 P
- 議決結果…………… 5 P
- 代表質問…………… 6～8 P
- 個人質問…………… 9～10 P
- 行政視察報告…………… 11 P
- 子育てのこと何でも聞きます議会・定例会日程 …… 12 P

平成31年度予算が決まりました

平成31年度当初予算が決まりました。予算審査特別委員会は、議員全員で審査にあたり、審査方法は事前に市より各担当部分の予算に関する説明を受け、予算審査特別委員会当日は、各議員から市へ予算内容の質疑を行いました。

一般会計と3つの特別会計、企業会計の予算案について、質疑・討論・採決が行われました。平成31年度施政方針の内容に沿って、事業を紹介します。

ひとの創生

◆産後ケアサービス業務委託料
78万1千円

産後、退院間もない、支援の必要な母子に対し、心身のケアや育児のサポートを行う業務を委託する。

◆(仮称)地域交流支援センター設置事業
6942万円

子育て中の皆さんが親子で気軽に訪れ、情報交換や子育てに関する相談ができる場として、天羽老人憩の家の改修を行う。

◆小中学校パラリンピック競技
技観戦入場券購入費
388万1千円

福祉教育の一環として、県内で開催されるパラリンピック競技を観戦し、スポーツに果敢に挑戦する姿を通じて、障がい者への理解を更に深めるために実施する。

◆家庭教育指導員設置事業
192万8千円

家庭教育支援をより一層進めるために、「放課後ルーム」を富津地区、天羽地区の2つの小学校でも実施し、児童の体験活動や学習を支援するとともに、保護者が気軽に相談できる機会を増やす。

◆がん検診事業
2857万4千円

早期発見、早期治療につながるため、年齢により子宮がん及び乳がん検診を無料で受診できるクーポン券を配布する。胃・肺・大腸がん検診を全て受診した方には奨励品を進呈し、受診率の向上を図る。

◆歯科衛生士報酬
235万2千円

いつまでも自分の歯で食べられる喜びを保つため、乳幼児から高

齢者までの虫歯予防や歯周病予防指導を実施する。

◆君津中央病院企業団負担金
2億8042万6千円

地域医療の核である君津中央病院企業団の運営に必要な経費を負担し、地域医療の充実を図る。

まちの創生

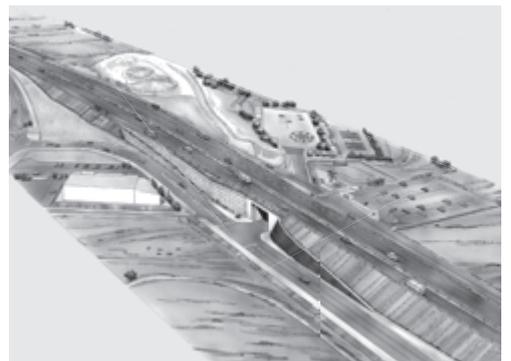
◆移住・定住促進事業(U・I・J
タインによる起業・就業者創
出事業補助金) 500万円

市内への移住・定住を促進するため、一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対して補助金を交付する。

◆公共交通計画推進事業

・(仮称)浅間山バスの
二次交通確保事業補助金
139万2千円

浅間山バスストップ完成に合わせて、バスストップを起点に、カーシェアリング(バスストップ駐車場に置かれた特定の車を、登録を行った会員間で共同使用する)サービスを提供してくれる事業者に対して補助金を支給する。(事業者の選定はこれから行う予定)



(仮称)浅間山バスストップ完成イメージ図

・タクシー利用料金助成費
917万5千円

65歳以上の運転免許証非保有者、障がい者、妊産婦等の移動手段の一つとして、タクシーの利用を促進し、費用負担を軽減するため、タクシーの利用料金を助成する。

◆地籍調査事業
3070万9千円

土地に関する境界紛争などのトラブルを未然に防止し、効率的な土地利用や災害復旧の迅速化、公共事業の円滑な推進やコスト削減のため、地籍調査を実施する。

◆自主防災組織促進事業
905万5千円

自主防災組織の設立及び育成を推進し、地域防災力を向上させるため、防災講演会や出前講座、地

域の特性に応じた防災訓練を引き続き実施し、新たに地域の防災リーダーとなる「災害対策コーディネーター」を養成する。

◆防犯事業関係費

127万3千円

新たに設立した自主防犯団体には資器材を支給する。また、犯罪抑止対策として、子ども、女性、高齢者及び障がい者に配慮し、防犯カメラの設置や死角となる危険箇所の点検・改善などを行う。

◆戸籍住民基本台帳関係費

(旅券事務関連) 60万円

市民サービスの向上のため、パスポートの申請受付、交付を10月から市民課窓口で実施する。

◆賦課徴収関係費

(クレジット納付関連)

160万2千円

市民の利便性及び納付環境の拡充のため、市税のクレジットカードでの納付を開始する。

ついついの創生

◆市商工振興関係費

(市商工会育成補助金)

1230万円

市内企業の事業承継や新たに起業する方へのセミナーや相談等の支援活動を行う。



昨年度開催された起業セミナーの様子

◆企業誘致対策関係費

(企業誘致奨励金)

2500万2千円

産業の振興及び雇用の促進を図ることを目的として市外から新たに本市に工場等を新設する企業(昨年新規に2社の企業誘致、合わせて3社)に対して、奨励金を支払う。

◆プレミアム付商品券事業費

2億3500万円

令和元年10月1日から消費税率の引上げが行われる。所得の少ない方や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えることを目的として、プレミアム付商品券を発行する。

◆農地中間管理事業

390万1千円

高齢農業者のリタイア等に伴い、県が委託する農地中間管理機構が使われなくなった農地を集約し、経営規模を拡大したい農家や新たに農業を始めた農者に対して、その農地を貸し、耕作放棄地の削減・農業の活性化を諮る。(過去3年間で、2・34ヘクタールの農地集約を達成し、平成31年度は竹岡地区の農地集約をさらに進める予定)

◆農業次世代人材投資事業

1050万円

新たに就農した方に支払われる助成金で、現在7名の方が対象となっている。主な育成農作物は、水稻・柿・苺・メロン等で、関尻・相川・恩田・西大和田・西川等の地で新規就農者が誕生している。

特別会計

◆国民健康保険事業特別会計

59億2300万円

昨年度から国保制度が都道府県単位となり、平成31年度当初予算では国民健康保険基金繰入金1億6389万3千円の一部を使用し(平成31年度末基金残高見込・約6億3400万円)被保険者1人当たりの保険料額を県が算定した標準保険料額から1万4029円引き下げ、8万1398円とした。

▼各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	19,150,000	17,300,000	1,850,000	10.7	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,923,000	6,250,000	-327,000	-5.2
	後期高齢者医療特別会計	604,000	603,000	1,000	0.2
	介護保険事業特別会計	4,897,000	4,894,000	3,000	0.1
	小 計	11,424,000	11,747,000	-323,000	-2.7
水道事業会計※		4,271,000	-4,271,000	皆減	
温泉供給事業特別会計	2,900	3,400	-500	-14.7	
合 計	30,576,900	33,321,400	-2,744,500	-8.2	

※富津市水道事業は、平成31年4月1日から「かずさ水道広域連合企業団」に移行しました。

3月 定例会

◆条例等

▼犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例の制定

犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進についての市の責務並びに市民、自治会等及び事業者の役割について明らかにし、犯罪を未然に防止する環境の整備に関する事項等を定めることで、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指すための基本理念を定める条例を制定するもので、全員の賛成で可決しました。

▼老人憩の家の設置及び管理に関する条例の一部改正

天羽老人憩の家としての利用に

平成31年3月定例会は、2月22日から3月20日までの27日間で開催されました。議案28件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

供している施設を新たに（仮称）地域交流支援センターとしての利用に供するに当たり、改修工事その他の準備手続を行う必要があり、平成31年3月31日をもって天羽老人憩の家を廃止するため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。



平成31年3月31日をもって廃止された天羽老人憩の家

▼国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険に加入する子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に、18歳以下の国民健康保険税均

等割額を3割減額するもので、全員の賛成で可決しました。

▼水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例の制定

君津地域水道事業を統合した、かずさ水道広域連合企業団の事業が平成31年4月1日から開始されることに伴い、平成31年3月31日をもって富津市水道事業を廃止するため、関係する条例を廃止するもので、反対討論がありませんでしたが、賛成多数で可決しました。



水道部の旧庁舎（亀田）

▼木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定に関する協議

広域廃棄物処理に関する事務を共同して管理し、及び執行するための協議会の設置に関する木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定について、地方自治法の規定により木更津市、君津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町と協議するに当たり、議会の議決を求めるもので、反対討論がありませんでしたが、賛成多数で可決しました。



株式会社かずさクリーンシステム
(君津地域広域廃棄物処理施設)



平成31年3月 定例会の議決結果



※議案28件の議決結果は次のとおりでした。

議案	議決結果	猪瀬浩	諸岡賛陸	三木千明	高木一彦	千倉淳子	山田重雄	平野英男	渡辺務	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	永井庄一郎	鈴木幹雄	福原敏夫	平野明彦(議長)	
平成30年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
森林環境基金条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
個人情報保護条例及び情報公開条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
精神障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
重度心身障害者医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
君津広域水道企業団の解散に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
君津広域水道企業団の解散に伴う財産処分に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
富津市と君津富津広域下水道組合との間の下水道使用料賦課徴収事務の委託に関する規約の廃止に関する協議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成31年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成31年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成31年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○	○	○	-
平成31年度温泉供給事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会教育長の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分）であれば
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

平成31年度施政方針について

問 市民の身近にある公共施設のあり方を根本的に見直すこととなる公共施設の再配置は、時として市民生活に大きな影響を及ぼす場合もある。経営改革の重要な課題であり、これからの富津市のまちづくりにも大きな影響を与えていくと考えている。新しい富津市を創っていくこととなる富津市公共施設再配置推進計画を策定していくとあるが、どのように公共施設の再配置を推進していくのか。

市長 公共施設の再配置については、本市では過去に整備した施設が、近い将来、一斉に老朽化して更新の時期を迎え、膨大な財政負担が必要となる一方で、今後、人口減少が進むことにより、施設はさらに過剰になるとともに、税収の増加も見込めなくなることが予想される。この問題に対応するため、公共施設の保有総量の適正化を図るため、公共施設の再配置の方針を全庁横断的な視点により定めることを目的とする富津市公共施設再配置推進計画の策定に取り組んでいる。今般、当該計画に係る現段階の市の考えをお示しする素案を作成したところであり、今



持続可能な行政経営を実現していくには、公共施設再配置推進計画が鍵となる（写真は昭和47年に建築された中央公民館）

後、議会や市民の皆さんから御意見をいただきながら決定していく。

問 公共施設再配置推進計画の策定の流れについて。

総務部長 公共施設再配置推進計画の素案について、今後、住民説明会を開催し、市民の皆様から御意見をいただきながら計画を決定してまいりたいと考えている。

公共施設再配置推進計画の方針に基づき、更新や保全に関する考え方を明確にした個別施設計画をできる限り早く策定していきたいと考えている。

保守の会



諸岡 賛陸
議員

シテイプロモーションによる地域の活性化

問 流山市と戸田市は移住定住促進にマーケティング戦略を取り入れ成果を出したが、本市でも具体的に政策展開し人口減少を抑制するため、誰をどこから転入させるか、メンターゲットを設定すべきと思うが。

総務部長 転入者のメンターゲットは、市の強みを活かした中で、どのような人をメンターゲットにすることが可能か検討していくことも必要であると考える。

問 本市は潜在的な転入者に対し、近隣自治体との魅力の違い、競争優位性を何に設定しているか。富津市といえば「〇〇」の創出が必要。

総務部長 本市にはたくさん魅力があるので、それらを活かし、富津市の魅力を知らない人たちへアピールすることが重要と考える。

問 富津市創生事業のメンターゲットは若年層。インスタグラムは今後活用するということなので、合わせてツイッターも活用すべきと思うが。

総務部長 年代により使用するSNSが異なることから、今後ツイッターも含め、さまざまな年代に

保守の会



平野 英男
議員



本年度から富津市観光大使に就任する浅田美代子さん

向けて広く情報を発信する。

問 花田虎上さん等、観光大使の一層のイベントへの参加、縁のある芸能人の取材等を進めて、まちの優位性を高める必要がある。

建経部長 市に縁のある著名な方は、取材交渉や知名度向上への協力をお願いしていく。なお、佐貫に別荘を持つ浅田美代子さんは、本年度から観光大使就任の承諾をいただいている。

問 本市を販売促進するため、普段からテレビ局への営業や人脈づくりの活動はしているか。

建経部長 本市が情報提供した170件のうち、撮影等が実施されたものは、把握しているもので23件。引き続き地域の魅力発信のため、テレビ放映等のマスメディアへの人脈づくりをしていく。

平成31年度施政方針、 予算編成について

自由民主賢政会



福原 敏夫
議員

問 平成31年度当初予算は、どのような思いで編成に当たったのか。

市長 平成31年度当初予算は、「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」を念頭に、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を力強く推進する予算編成に取り組んだところである。」

問 財政調整基金の平成30年度末の残高及び平成31年度の残高見込みは。

総務部長 財政調整基金残高は、平成30年度末で約20億8800万円、31年度末で約22億8900万円を見込んでいる。

問 平成30年度末の地方債残高及び平成31年度末の残高見込みは。

総務部長 地方債残高は、平成30年度末で約141億6500万円、31年度末で約155億9300万円を見込んでいる。

問 小中学校の再配置の推進に関連し、スクールバスの運行計画について伺う。

教育部長 学校再配置に係るスクールバスの設置数については、乗車地区が多方面にわたることから、天羽小学校、天羽中学校に9台、大佐和中学校に2台、合計11

台を予定している。

問 ふるさと納税の平成30年度の寄附額の見込みは。

総務部長 本年度のふるさと納税応援寄附については、平成31年1月末現在で約3億3千万円、前年同月と比較して約1600万円の増額。平成30年度末の寄附額については、3億7千万円を見込んでいる。

問 現時点での経営改革の推進状況及び今後の課題は。

総務部長 現時点では、目標水準を維持しており、気を緩めず経営改革を断行していく必要がある。課題は、少子高齢化に伴う財源の縮小や公共施設の老朽化に伴う更新費用の増大などが考えられ、引き続き、経営改革プランを着実に実行していく。



現在、市内を運行しているスクールバス

平成31年度施政方針、 まちづくりビジョンについて

自由民主賢政会



三木 千明
議員

問 経営改革を進めながらの平成31年度施策展開、予算編成であり、あれもこれも予算化することはできなかったと推察するが、市長として、あれかこれかという集中と選択を行いつつ、新たな次代を見据え、焦点を絞った未来思考型予算としたのか、また、市長としてどのような心持ちや覚悟で平成31年度の市政運営に当たったのか伺う。

市長 将来を担う子供たちや市民の皆さんが、生涯を通じて安心していきいきと暮らし続けていくための未来に向けた取り組みを、できるものから着実に実行すべく、平成31年度予算を未来思考型予算としたところである。未来思考の思考は、将来の理想といった気持をあらわす、志す、向かうの志向ではなく、将来に向けた取り組みを考え、実行していくという意味で、思う、考えるの思考とした。引き続き、将来に向け持続可能な行政経営を実現できるよう、気を引き締めて市政運営に当たっていく。

問 過去4番目に大きな当初予算を組んだ中で、自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくりを実現していく、平成31年度の具

体的な取り組みや施策は。

総務部長 市内小中学校の児童・生徒が2020年パラリンピック競技を観戦するためのチケット購入、繰越事業ではあるが、6月稼働目標の市内小中学校へのエアコン設置、幼少期から高齢者までの歯科検診や口腔指導の更なる充実に向けた歯科衛生士の配置、生活困窮世帯の子供に学習環境を提供するための学習支援、国民健康保険加入の子育て世帯の負担軽減を図るための18歳以下の国民健康保険険均等割額の減額、橋梁・トンネル等長寿命化、移住及び就業に関する一定の要求を満たす東京圏からの移住者への補助金交付などである。



橋梁長寿命化修繕事業により、今年度補修予定の海岸橋（岩瀬）

市民活動の推進について

市民の声



猪瀬 浩
議員

問 平成29年に提案させて頂いた「団体登録制度」が、この4月より実現することだが、どのような形に成ったのか。

市民部長 市内で活動する市民団体を把握する制度で、申請用紙に団体情報を記載し、市に提出してもらい、市の審査後に、市ホームページ等に掲載する形とした。

問 「市民が誇れる市の顔づくり事業」という市民団体の活動助成制度があるが、あまり活用されていない。また「富津市表彰規則」に基づく、功労表彰等が行われているが、地域団体が表彰されることは少ない。「地域クラウド交流会」や「富津市社会福祉大会」等の運営方法を参考に、団体登録制度と合わせた仕組みを作っては。

市民部長 市民団体の登録状況等を把握しながら、検討していく。

問 様々な市民団体に消防団経験者がいる。消防団員は地域の防火活動に寄与する以外にも、地域を支える人財（たから）である。総務省消防庁の通達や、お隣の君津市でも出勤費等の見直しを踏って人財確保に努めようとしているが、富津市はどうか。

消防長 消防団幹部との会議の中で、見直しを検討中。

問 団員確保のために、総務省消防庁が行っている「消防団PRムービーコンテスト」等を参考に、消防団活動を広くアピールする方法を考えてみては、どうか。

消防長 研究してみる。

問 企業への消防団協力を促すための「消防団協力事業所表示制度」だけでは弱い。協力企業には、市の広告等への割引・無料掲載、入札参加資格の加点評価、報奨金等も考えていくべきと思うが。

消防長 研究してみる。

市町村は条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出勤した場合の費用弁償としての出勤手当を支給しています。支給額、支給方法は、地域事情により、必ずしも同一ではないものの、支給額の低い市町村においては、これらの支給を定める制度の趣旨にかんがみ、引上げ等、適正化を図る必要があると言えます。

図表1 消防団報酬等の地方交付税算入額

項目	平成29年度
出勤手当（1回当たり）	7,000円

総務省消防庁消防団HOMEページより抜粋
(富津市の現在1回あたりの出勤費は1,000円)

地域主体のまちづくりについて

問 富津市はここ最近「富津市都市計画マスタープラン」「富津市公共交通網形成計画」「自主防災組織計画」を打ち出し、さらに「富津市公共施設再配置推進計画」を策定していることとする中で、現・小学校区単位で「地域のことは地域住民で考えていってほしい」と言う方向性が見受けられる。この実現には、複数の自治会や地域団体とをまとめる「地域運営組織」の確立が必要と考える。広島県安芸高田市のような「地域運営組織」の先進地の方を講師に招いて、市民の方に講習会を開いてみてはどうか。また実際に「地域運営組織」を立ち上げたいという地域に対して助成する仕組みを作るべきでは。

総務部長 情報収集に努めていく。
問 地域主体のまちづくりの一例として、市民にも協力頂けるような修繕方法を、担当部署に持ちかけたが、「市民の協力が得難いと思われるので、引き続き、市で対応していく」との回答であった。確かに、最初は市民の協力は得難いと思うが、市民も自分たちで行うことで、素早く問題解決が出来る

と分ければ、意識が変わってくると思う。これは市長が掲げる「まちの創生」の部分にも繋がる話。最後に市長の総括論をお聞きする。

市長 富津市は魅力あふれるまちである。市民の皆さん一人ひとりが、その魅力にさらに磨きをかけて頂き、子どもへ、孫へ、そして広くその良さを発信して頂くことが大変重要だと考えている。市民の皆さんと共に、活力あふれるまちづくりに取り組んでいく。



事前に用意された【側溝蓋のサイズに合わせた薄い板】を数枚嵌めることで、地域住民でも容易に開口部を埋めることができる

子どもの命を守る・消費税増税 国保引き下げ



松原 和江
議員

問 生まれてから子どもの医療費助成申請を提出しない家庭は。

健福部長 助成が受けられるのに申請しない家庭はない。

問 生まれてから健康診断に来なかった子どもは。

健福部長 参加申し込みの無い段階で、個別に相談や訪問をし、特に支援が必要な家庭には、関係部署と連携を図り対応している。

問 保育所等を無断で休んでいる子は。

健福部長 一人いる。保育所側も家庭の状況を把握しており、市職員が毎月家庭訪問し、安否を確認。

問 小学校、中学校の不登校は。

教育部長 病気以外で30日以上の上長欠者は、1月末現在、小学校児童8名、中学校生徒16名。

問 その子たちへの手当は。

教育部長 欠席が長く続く場合は、担当教諭が家庭訪問や電話連絡を通じて児童生徒の状況確認をしている。不登校児童生徒には、教育センター職員も対応している。

問 消費税10%引き上げによる、市民への影響は。

総務部長 日用品や食料品などの購入に対する低所得者の負担が相

対的に重くなる性質を持っている。**問** 中小事業者への影響は。

総務部長 消費税の落ち込みが懸念される。インボイス制度の導入に伴う負担の増加が想定される。

問 市の歳入と歳出への影響は。

総務部長 歳入は、地方消費税交付金が増額となるが、市町村への交付時期から平成31年度は、直接の影響は見込めない。歳出は、物件費などおよそ5300万円程度。

問 国保税を協会けんぽ並みに引き下げるためには。

市長 保険税の徴収と保険給付、医療費の適正化の取り組みを着実に実行し、国及び県からの交付金等の財源の確保に努める一方、国からの更なる公費の拡充が必要。

富津市国保税と協会けんぽ保険料の比較

	平成30年度	平成31年度
所得283万円 40歳代夫婦（妻の収入なし）子ども2人		
国民健康税	462,000円	435,600円
協会けんぽ保険料	247,600円	249,300円
差額	214,400円	186,300円

※3月議会でも市が答弁

富津市まち・ひと・しごと創生総合 戦略と協働のまちづくりについて



高木 一彦
議員

問 総合戦略と協働のまちづくりの概要と取り組みは。

市長 市民一人ひとりが愛着を持ち、幸せを感じられるまちの実現を目指すため、基本的な施策の方向及び具体的な取組を掲げ、その着実な実行に取り組んでいる。協働のまちづくりについては各種事業、イベントの企画実行、アンケート、会議への参加等、市の施策、事業に係る計画策定を含め市民との協働と考

えている。富津市は魅力、底力があるまち、それを磨き上げるのは私たち市民一人ひとりである。

問 子育てで日本一を目指すには。

総務部長 最重要課題である、年少人口減少抑制に向けて総合戦略の着実な実行に取り組む、子育て世代の移住・定住につなげていく。

問 総合的に進める中にも何か一つ特化してのPRも必要では。

総務部長 提案の件は、次期総合戦略の策定の中で研究していく。

問 婚活支援事業補助金の申請の問題点について改善策は。

市民部長 今後積極的に婚活事業を支援して頂ける団体等と情報交換を行い、制度の改善点や新たな取り組みについても検討していく。

問 有害鳥獣のジビエ活用は。

建経部長 野生獣肉の食用活用は、地域活性化に有効な手段と考え、今後、近隣市町や先進地等を注視しながら検討していく。

問 小さな拠点に関する認識は。

総務部長 小学校区等において、日常生活に不可欠な施設や地域活動を行う場所を集約し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶことで、人々の交流する機会を広げ、集落地域の再生を目指す取組。

問 地域運営組織の形成の考えは。

総務部長 再配置の方針を定める公共施設再配置推進計画の策定に取り組んでいるところであり、素案についての住民説明会を開催し、廃止施設の利用方針については地域の意見を伺い検討していく。

小さな拠点のイメージ図



中山間地域の活性化、公共施設の有効利用につながる試みとして注目している

富津市の公共施設について



千倉 淳子
議員

問 学校跡地の利活用についての方針は。

市長 供用終了後の学校については、アンケートやワークショップ等により地域の皆さんの意見を踏まえ、民間活力の導入も図りながら有効活用を検討していく。

問 学校敷地内にある借地については。

総務部長 その後の活用方法等により土地所有者との協議等を進める。

問 竹岡小学校の裏通りは借地だが、そこについては。

建経部長 竹岡小学校に隣接する用地については、住民の方々が生活圏道路として利用していることもあり、継続して利用できるよう用地を処理する必要があると考える。

問 旧関豊小学校の売却額は。

教育部長 旧関豊小学校の土地及び建物の売却は、4010万円。

価格については、不動産鑑定価格を最低売却価格として公募したものでその鑑定価格は3702万4千円。内訳は土地が1746万1千円、建物が1956万3千円。

問 公共施設跡地について地域が地域のために利活用を考えた場合

の窓口等は。
総務部長 平成31年度から、総務部に新たに設置する資産経営課で対応する。

問 地域コミュニティ施設については。

市長 現在策定中の公共施設再配置推進計画の素案においては、コミュニティセンター、集会所等は地元区等への譲渡などを進めるとしている。地域コミュニティ施設を含め公共施設全体の再配置の方針については、議会や市民からの意見をいただきながら決定していく。



湊小学校と統合する竹岡小学校

富津市の風疹対策と君津地域の水道事業

問 昨日のTVニュースで「風疹

ことし初めて一週間の患者が100人超え、大流行のおそれ」とあった。富津市の今後の対策は。

市長 平成31年4月1日時点の40歳から46歳までの全ての男性を対象に、また47歳から56歳までは希望する方に抗体検査と予防接種を無料で受けられるクーポン券を発行する。これを持参し、医療機関

や市の特定健診、会社等の健診時に対抗検査を受け、その結果で予防接種の必要な方は医療機関において接種を受けていただく。

問 君津地域水道事業の統合・広域化の背景は。

市長 平成19年2月に県内水道経営検討委員会の提言を受け、君津

地域独自の検討ができると考え、同年6月に君津地域水道事業のあり方検討会を発足。統合時の国の交付金や各市の出資金を活用することで、施設整備水準を高めながら経営基盤強化ができるとの結論で、統合することになった。

問 市民からの問合せ内容は。

市長 統合広域化のノウハウでは、大佐和水源についてのご意見。水道料金改定では19件あり、主に料金の計算方法についてだった。



徐々に貯水も抜かれ水位が下がった小久保ダム。この跡地の特性を活かした有効利用に期待したい

問 改正水道法の意義は。

市長 水需要の減少、水道施設の老朽化、人材不足に対応し、事業の基盤強化を図り将来にわたって安全な水供給のための制度改正。

問 この改正の中で強調されているのが水道施設台帳の整備。この台帳には水道管の口径、耐震性能、いつどこに布設したのか等の情報が入っているが、富津市の現状は。

水道部長 今回の法改正で、水道事業者は台帳の整備が義務づけられた。富津市では平成19年度から専用システムでデータ管理を実施。国の示す基準と大項目の点では一致しているが、詳細な点で不足もある。統合後、統一したシステムを構築する予定となっている。



藤川 正美
議員

総務産業常任委員会

平成30年11月5日(月)～6日(火)

視察場所

京都府綾部市

滋賀県近江八幡市

視察内容

「都市計画区域区分(線引き)の廃止について」

綾部市では昭和56年に都市計画区域区分(線引き)を実施し、30年以上が経過し、少子高齢化の急速な進行など社会経済状況が大きく変化する中、自分の土地であっても思うような土地利用がしづらいなど、定住促進や地域コミュニティの維持に支障が生じてきた。このために、将来を見据えて持続的な進行・活性化を図るため「綾部市都市計画マスタープランを策定し、線引きを廃止する方向で検討し、U・イーターンの促進や既存集落の活力維持、産業振興など、「綾部市が目指すまちづくり」の実現のために平成28年5月10日に線引きが廃止された。

「市民バスの取組みについて」

近江八幡市では平成18年に前市長の公約によって「市民バスの検討事業」がスタートした。路線バスが近江八幡駅を起点に11路線運行していたが、幹線道路のみで、交通空白が残っていた。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が施行され、

平成20年4月に三路線

の市民バスの運行が開始された。

近江八幡市

地域公共交通

活性化協議

会及び地

域公共交通

会議や近江

八幡市地域

公共交通総

合連携計画・

地域公共交通活性化・

再生総合事業

などを行い、

平成29年

6月現在12

路線で運行

している。

富津市の課題

今後、富津市も少子高齢化が進み、都市計画区域区分の線引きが行われている地域では利用が制限され、開発がなかなか進まない地域が存在する。また、公共施設の再配置の観点からも、まちづくりの重要性が求められている。富津市のまちづくりの基礎となる、考え方の構築と住民の意識の向上を検討していく必要があると思われる。また、交通弱者も増え、交通空白地も増加している。今年度、富津市地域公共交通網形成計画を策定した。市民のニーズに対応したきめ細かな計画を遂行し、事業を推進していかななくてはならないと強く感じた。



行政視察報告

教育福祉常任委員会

平成30年10月23日(火)

視察場所

東京都足立区・大田区

視察内容

「子どもの貧困対策について」

足立区では、世帯貧困が子どもの貧困に連鎖していると、この連鎖を断ち切るには、次代を担う子どもへの支援が不可欠と判断。その根本課題を、治安・学力・健康・貧困の連鎖と位置付け、それぞれ次の取り組みをしている。①治安に関しては「美しいまちは安全なまち」、を合言葉に、ビュートイフル・ウィンドウズ運動。②学力に関しては小中学校のどのような家庭環境でも将来に希望が持てるよう、基礎学力を定着させる。③健康に関しては家庭に同居している高齢者の糖尿病の重症化を防ぐ啓発活動。

これらの事業の効果を上げるために、毎年、子どもの健康・生活実態調査を行い、調査結果を踏まえ、子ども達の未来につながる施策を再構築している。

「就学援助率向上に向けた取り組みについて」

大田区は、約4万人の児童生徒が在籍している。就学援助制度は経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助されるものであるが、その申請にあ

って様々な配慮がなされていた。①申請書を提出する際に他の児童・生徒に見られることで生じるいじめの可能性等に配慮し、全ての家庭に就学援助費受給希望調査書を配り、回収率100%。②5か国語に対応した受給調査希望書も配布。③受給時期を就学準備に間に合うよう平成30年度より入学前の3月中旬に変更。

このように住民の要望に迅速に 대응するには、行政の努力のみならず、学校の協力があってこそだと言う。

富津市の課題

両区とも、区の課題に対して、まずは目指す姿(ビジョン)を見据えてそこに向かっていく熱意と工夫を感じた。特に大田区は、子ども達に充実した教育を行うため、就学援助制度の周知徹底や受給方法の工夫など常に改善を重ね、学校・保護者・行政(地域)が丸となって取り組む姿に感銘を受けた。

「子育て日本一」を目指す富津市が、次代を担う子ども達に活力を与え、健全に成長できる機会を与えるためには、大田区のような姿勢こそ学ばべき姿であろう。



子育てのこと何でも聞きます議会



富津市議会では、市民に開かれた議会を目指し、平成27年10月から議会報告会を開催しています。平成31年1月20日・27日に市民会館・富津市役所で「子育てのこと何でも聞きます議会」を開催しました。当日は多くの方々のご参加とご意見等をいただき、ありがとうございました。各会場では、活発な意見交換が行われ、ご参加いただいた市民の皆様からのご意見、要望等の概要は以下のとおりです。皆様からいただいた貴重なご意見等を市議会で検討し、市長に伝えるなど、今後の議会活動に生かしてまいりたいと思います。

主な意見・要望等

- ①通学時に児童・生徒がイノシシ等の有害鳥獣に遭遇しないかが心配
- ②若い世代が残るような施策を検討して欲しい
- ③子育て世代が集まれる場所がない。子育てを相談する相手がいない
- ④出産後、子育ての際、行き場が無く孤独だった。いざ子どもを産んだ後にバックアップする体制・環境があるということが大事ではないか
- ⑤公園が少ない。公園があっても、遊具が少ない、手入れが行き届いていない
- ⑥富津イオンの空き店舗等を、公園として活用させてもらうことは出来ないか
- ⑦移住をしてもらって、定住してもらえるような施策を
- ⑧子どもたちが高い水準の教育を受けられるような仕組みを作って欲しい。今の時代に求められているもの、例えば英語教育やプログラミング教育、そのような特化した教育環境を作り、富津市の子育て政策のアピールの1つにはどうか
- ⑨市役所に「なかよスペース」があるのを始めて知った。周知が行き届いていない
- ⑩育児をサポートしてくれる施策（ファミリーサポート制度）が使いにくい
- ⑪移動図書館・児童館等の利便性を高めて欲しい。もっと子どもが利用出来る時間に回って欲しい
- ⑫子育て世帯の流出抑制対策として、地域のコミュニティ力を向上させる手立てを打つべきではないか
- ⑬残存する学校の魅力をアップさせるべきではないか
- ⑭「子育て日本一」とは、どのような子育て施策をもって、日本一と言うのか。漠然としたスローガンで、何を売りにしたいのかが見えない。ここをもう一度考えてみる必要があるのではないか
- ⑮栄養指導の際に、実際に試食等が出来るが良い
- ⑯乳幼児健診の場は、子育て世代の大事なコミュニケーションの場。特に入園（所）前の児童を抱える世帯にとって、健診の場は他の子育て世代の保護者と話し合える貴重な場であることを理解して頂き、児童・保護者同士のふれあいの場として発展出来るような設営を検討して欲しい
- ⑰現在、利用者が定員いっぱいとなっていて、3年生になると、もう学童を利用することが出来ない状況になりつつある。学童保育の運営状況の実態をもっと理解し、対策を検討して欲しい



※意見・要望等に対する市議会としての活動状況は、議会ホームページや議会だよりなどで報告してまいります。

ぜひ、議会傍聴に！

6月定例会日程

6月4日(火)	10時	開会
12日(水)	9時30分	議案の上程 一般質問
13日(木)	9時30分	一般質問
14日(金)	9時30分	一般質問
18日(火)		常任委員会
19日(水)		常任委員会
24日(月)	10時	委員長報告 議案審議 閉会

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

編集後記

新しい目標をたてて、新年度が始まりました。私たちが納めた税金が、暮らし福祉の充実に使われているか、しっかりと見つけていきましょう。

市のホームページは、知りたい情報がたくさん詰まっています。インターネットを使わない方も、わからないことは遠慮なく職員や議員に聞いてください。みなさんのために働くのが仕事ですから。(松原かずえ)